

令和 5 年度 一般会計当初予算額

537 億 9,116 万円

[前年度比 35億1,858万円増(7.0%増)]

令和4年度当初予算は骨格予算(※1)であったことから、肉付け予算(※2)となる5月補正後予算との比較としています(以降、前年度予算比較は全て前年度5月補正後予算との比較としています)

※1…毎年必ず必要となる人件費や継続して行っている事業に限定した予算

※2…新規事業や政策的な判断を必要とする事業の分の予算

令和4年度は予算編成期に市長選挙が行われたため、令和4年度当初予算は骨格予算として編成し、肉付け予算として5月補正予算を計上しました。令和4年5月補正予算後の予算総額は502億7,258万円でした。

■子育て・ひとづくりのまちづくり 具体的な事業の一部を紹介します

事業名	予算額	内容	問い合わせ
・小学生医療費助成事業 ・中学生医療費助成事業 ・高校生等医療費助成事業	9,200万円	小学生、中学生、高校生などの医療費を助成します。 また、小学生、中学生、高校生などの医療費助成の認定基準となる所得制限を8月から撤廃します	本館国保医療課(☎41-3584)
妊産婦医療費助成事業	1,965万円	妊産婦の医療費を助成します。また、妊産婦の医療費助成の認定基準となる所得制限の撤廃に向けたシステムの改修などを進めます	本館国保医療課(☎41-3584)
母子保健事業	1億1,819万円	妊産婦・乳幼児の健康診査や健康教室などのほか、母子の心身の健康をサポートする「産後ケア事業」「産前・産後サポート事業」を継続します。また、産後ケア事業について、将来の宿泊を伴うサービスの実現に向けた先進地視察を行います	健康づくり課(☎41-3609)
妊産婦交通費支援事業	240万円	妊産婦を対象に公共交通機関、タクシー、自家用車の利用などに対する支援や待機宿泊に要した宿泊費に対する支援を行います	健康づくり課(☎41-3586)
周産期医療確保対策事業	1,303万円	安心して出産できる環境の維持を図るため、市内産科医療機関に就職する産科医、助産師・看護師、市内産科医療機関に対し支援を行います	健康づくり課(☎41-3586)
3歳未満で第2子以降となる児童の保育料無償化	5,800万円	県の補助制度を活用し、3歳未満で第2子以降となる児童の保育料を無償化します ※保育委託事業、保育サービス事業など複数の事業にまたがって予算を計上しています	こども課(☎41-3150)
保育施設環境整備支援事業	3億 994万円	石鳥谷善隣館保育園と石鳥谷保育園について、両園の統合を前提とした新たな幼保連携型認定こども園の整備に対する補助などを行います	こども課(☎41-3149)
在宅育児支援事業	3,463万円	保育所などを利用しない生後2カ月から3歳未満の第2子以降の子どもを養育する世帯(育児休業世帯を除く)を支援します	こども課(☎41-3149)
第3子以降副食費等負担軽減事業	1,314万円	3歳以上の児童を対象に保育所施設利用世帯から徴収している副食費などのうち、第3子以降の児童に要する副食費の全額を市独自に支援します	こども課(☎41-3149)
花巻図書館整備事業	155万円	新花巻図書館整備基本計画の策定に向けた検討を引き続き行います	本館新花巻図書館計画室(☎41-3615)

令和5年度 はなまきの 予算

子どもの成長と
ともに創る
未来のはなまきを
確かなものに

本市の令和5年度の当初予算が3月定例議会で承認されました。

当初予算は「子どもの成長とともに創る、未来のはなまきを確かなものに」を方針として、「子育て・ひとづくりのまちづくり」を中心に、「安心暮らしのまちづくり」「活力に満ちたまちづくり」を柱に編成しました。
子育てしやすいまちをつくり、若い人たちが住みたい、住み続けたい、魅力ある花巻市を次の世代につなげていけるよう努めます。

子育て・ひとづくりの まちづくり

①医療費に対する支援

子どもの医療費助成について、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、これまでも拡充に取り組んでまいりましたが、さらなる拡充を図るため、8月より小学生、中学生および高校生などの医療費助成の認定基準となる所得制限を撤廃します。これにより市内の高校生などまでの全ての子どもが医療費助成の対象となります。

さらに、妊産婦の医療費助成についても、令和6年度中の所得制限撤廃に向けてシステム改修などを行い、関係機関と調整を進めながら早期の実現を目指します。

②妊産婦に対する支援

これまで市内NPO法人に委託して行ってきた「産後ケア事業」、「産前・産後サポート事業」を継続し、母子の心身の健康をサポートします。さらに、将来の宿泊を伴うサービスの実現をはじめ、産後

ケアサービスのさらなる充実に向けた協議を重ねていきます。

また、ハイリスク出産以外の妊産婦に対して行っているタクシー料金補助について、タクシー以外の交通手段(バス、自家用車など)についても、ハイリスク出産の妊産婦への支援と同様に補助対象とするほか、待機宿泊のための宿泊費についても支援対象とします。

③保育環境などに対する支援

市独自の支援として、これまでも第3子以降の保育料および副食費の一部または全額の助成や、3歳未満の児童の保育料の引き下げなどに取り組んできました。

本年度は県の補助制度を活用しながら、3歳未満で第2子以降となる児童の保育料の無償化や、育児休業世帯を除く在宅育児世帯への支援を実施します。

また、3歳以上の児童を対象に保育施設利用世帯から徴収している副食費のうち、第3子以降の児童に要する副食費の全額を市独自に支援するなど、これまで以上に充実した子育て支援策に取り組みます。

安心暮らしのまちづくり

若年者から高齢者まで、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めます。

交通手段を持たない市民の交通手段と利便性の確保、生活基盤の充実、安心して生活ができる住宅の確保を進め、全ての人が住み慣れた地域で生活できる環境を整えていきます。

①生活に対する支援

高齢者などが住み慣れた地域で安心して暮らしていく上で、介護サービスが安定的に提供できるよう、地域密着型サービス基盤の整備を進めるとともに、介護サービスに携わる人材の確保にも継続して取り組みます。

また、医療的ケアが必要な子どもの成長に合わせた支援を切れ目なく実施するため、医療的ケア児コーディネーターを配置します。

②住環境の向上

近年の本市における転入超過の

活力に満ちたまちづくり

地場産業の育成・支援、雇用の場の確保、各地域の特色あるイベントなどへの支援、学習やスポーツに取り組みやすい環境を整え、花巻に住みたい、住み続けたいと感じる活力に満ちたまちづくりを進めます。

①産業振興

本年度から「産業団地事業特別会計」を設置し、花南地区への新たな産業団地の整備に対応します。また、民間事業者が企業向けの用地を開発する際のインフラ整備に要する経費の一部に対して補助を行います。

花巻スマートインターチェンジ整備については、早期の供用開始を目指し、引き続き整備を進めます。

②まちの活性化

施設再編を進めてきた道の駅石鳥谷は、7月に道の駅指定30周年を迎えるのに合わせて、リニューアルします。

傾向は、子育て世帯などへの移住定住支援策の効果が一定程度あったものと捉えております。

本年度は、子育て世帯住宅取得奨励金、定住促進住宅取得等補助金の対象となる要件を「中学生以下の子どもと同居する世帯」から「18歳未満の子どもと同居する世帯」へ拡充するなど、移住定住に関する支援を継続します。

また、民間宅地開発支援、空き家等解体活用の補助、若者世代などの空き家取得に対する支援についても継続して取り組みます。

③公共交通の維持

予約乗合バスの運行や、市街地循環バス、大迫・花巻地域間連絡バス、県立中部病院連絡バス、大迫地域・岩手医科大学附属病院・盛岡赤十字病院連絡バスなどの運行を継続するとともに、民間路線バスへの運行補助を行うなど、身近な足の確保対策に努めます。

また、路線バス大迫石鳥谷線を利用する高校生へ通学定期券の購入費に対する補助を行います。

JR花巻駅の橋上化および東西自由通路の整備については、基本設計、駅西口の用地測量を実施します。

リノベーションまちづくりの環境で、花巻中央広場周辺において、広場や道路などの公共空間を活用した社会実験を行います。

③記念行事

本年は米国ホットスプリングス市と国際姉妹都市提携30周年となることから、記念式典や市民ツアーを開催します。また、宮沢賢治没後90年にも当たることから、特別企画として賢治のチェロによるコンサートなどを実施します。

④新型コロナ・物価高騰対策

事業者の事業継続のため、地代・家賃の一部補助、キャッシュレス決済ポイント付与キャンペーンを実施します。また、畜産農家に対して、飼料購入費の支援などを引き続き実施します。

新型コロナウイルスワクチン接種については、市の接種体制が整い次第、速やかに対応します。

■活力に満ちたまちづくり 具体的な事業の一部を紹介します

事業名	予算額	内容	問い合わせ
産業団地の整備	7億 835万円	「産業団地事業特別会計」を新たに設置し、花南地区の産業団地の本格的な整備に対応するほか、中長期的な視野に立った取り組みを進めます	本館商工労政課(☎41-3537)
企業誘致推進事業	3億 823万円	新規企業の立地へ向けた誘致活動を行うほか、市内に立地する企業の新設・増設への支援や民間事業者が行う産業用地のインフラ整備に対して支援を行います	本館商工労政課(☎41-3537)
花巻スマートインターチェンジ整備事業	6,381万円	東北縦貫自動車道花巻パーキングエリアにスマートインターチェンジを整備します ※本予算とは別にアクセス道路の道路標識、照明工事分として2,000万円を令和4年度に前倒しして予算計上しました	新館道路課(☎41-3560)
JR花巻駅東西自由通路等整備事業	318万円	JR花巻駅の西口からのアクセス向上と安全性の確保、駅周辺の利便性向上を図るため、JR花巻駅東西自由通路の整備、西口駅前広場の整備を行います	新館都市機能整備室(☎41-3571)
国際姉妹都市等交流推進事業	2,909万円	国際姉妹都市などとの青少年や市民の派遣および受け入れによる交流事業を行います	本館生涯学習課(☎41-3589)
農畜産物販路拡大支援事業	383万円	気象情報や補助事業情報などショートメールシステムを利用した情報発信や、ふるさと納税などECサイト活用に関する研修会などを開催します	農政課(☎23-1400)
飼料購入緊急支援事業	6,444万円	市内畜産農家の飼料購入経費の一部を助成します	農政課(☎23-1400)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	5億2,555万円	市の接種体制が整い次第、接種を希望する市民に速やかに対応するための経費を計上しています	健康づくり課(☎41-3605)

■安心暮らしのまちづくり 具体的な事業の一部を紹介します

事業名	予算額	内容	問い合わせ
婚活支援団体育成事業	1,548万円	出会いの場の提供や結婚活動の支援のため、結婚活動支援団体を支援するほか、新婚世帯に対し、新生活のスタートアップに係る費用(家賃、引っ越し費用など)を支援します	本館定住推進課(☎41-3516)
定住促進事業	6,906万円	市内への移住・定住を支援するため、親世帯との同居・近居または生活サービス拠点に、新たに住宅を取得した子育て世帯へ奨励金を交付します。また、移住希望者に対し、住宅のリフォーム費用などを支援します	本館定住推進課(☎41-3516)
障がい者地域生活支援拠点等整備事業	5,684万円	障がい者が地域で安心して生活できるよう支援するため、相談支援体制の強化や自身の重度化・高齢化、家族の支援を受けられなくなった場合など緊急時の受け入れ体制を整備します	新館障がい福祉課(☎41-3582)
民間宅地開発支援事業	1,100万円	快適な居住環境の形成を図るため、優良な宅地開発を実施した事業者に補助金を交付します	新館都市政策課(☎41-3553)
空家等対策事業	1億3,916万円	空き家などが周辺地域へ悪影響を及ぼさないよう対策するとともに、空き家所有者などへの指導、支援などを行います。また、空き家などを解体し、住宅などを新築する場合に解体費用の一部を支援します	新館建築住宅課(☎41-3566)
公共交通確保対策事業	1億7,248万円	快適で便利かつ持続可能な公共交通サービスを提供するため、コミュニティバスや予約乗合バスの運行、民間路線バスへの運行費補助などを行います	新館都市政策課(☎41-3554)
就労支援事業	4,331万円	求職者に対するセミナー、講習会などを実施します。また、UIJターン者や移住者に対して支援金などを交付します	本館商工労政課(☎41-3536)

■基金(貯金)について

本市の主な一般会計の基金(貯金)[財政調整基金、減債基金、まちづくり基金]の令和5年度末現在高は、前年度見込額と比べ、37億円減少し、103億円と見込んでいます。

■市債(借金)について

本市の一般会計における市債(借金)の令和5年度末現在高は、前年度末と比べ、23億円減少し、527億円と見込んでいます。

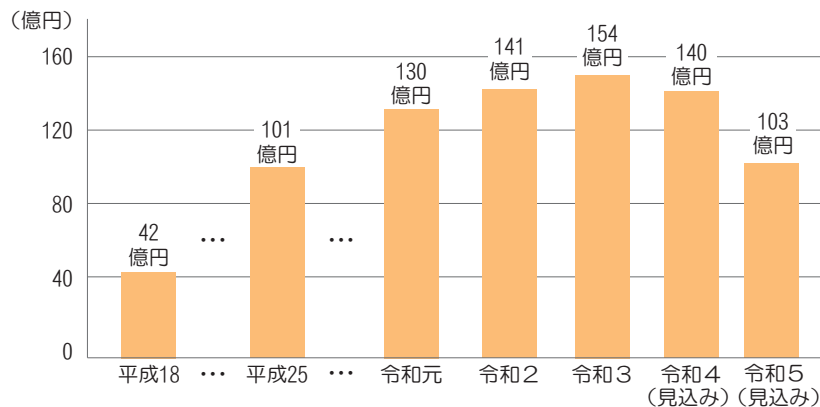
そのうち、国から後年度に地方交付税として受けることができる額などを除いた、**市独自の財源で返済しなければならない、一般会計における市債残高の実質的な将来負担額は139億4,137万円**で、前年度末と比べ、1億4,093万円減少する見込みです。

なお、この市債(借金)の額を市民一人あたりに換算した場合の金額は、前年度と比べ、26,000円減少し、57万1,000円(＊)と見込んでいます。

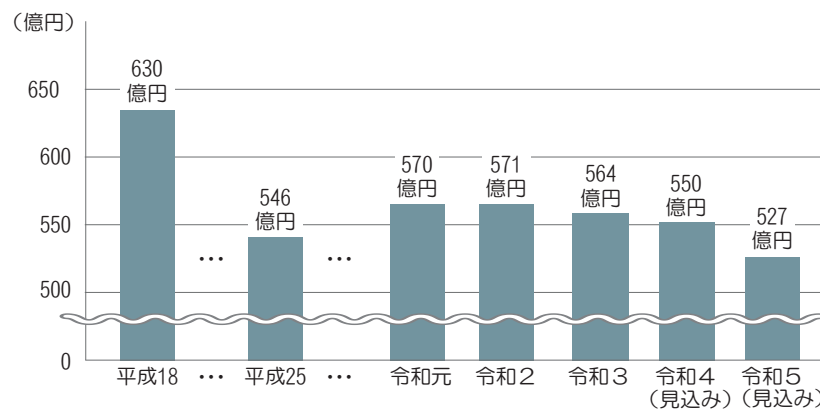
＊…令和5年1月末現在の住民登録人口92,225人により算出した金額

主な一般会計の基金(貯金)の年度末現在高の推移

※財政調整基金、減債基金、まちづくり基金の合計額



一般会計における市債(借金)の年度末現在高の推移



■令和5年度各会計予算の総括表

(単位:万円、%)

区分		5年度 予算額	4年度 予算額	予算額の 増減額	予算額の 増減率	5年度末 市債残高 見込み	4年度末 市債残高 見込み	市債残高の 増減額
一般会計		537億9,116	502億7,258	35億1,858	7.0	526億9,993	550億3,022	△23億3,029
特別会計	国民健康保険	85億7,972	85億9,472	△1,500	△0.2	—	—	—
	後期高齢者医療	23億 497	22億4,230	6,267	2.8	—	—	—
	介護保険	106億9,557	106億6,624	2,933	0.3	—	—	—
	公設地方卸売市場	5,338	2,997	2,341	78.1	1億 599	1億1,756	△1,157
	産業団地【新設】	7億 835	—	7億 835	皆増	—	—	—
合計		761億3,314	718億 581	43億2,733	6.0	528億 592	551億4,778	△23億4,186

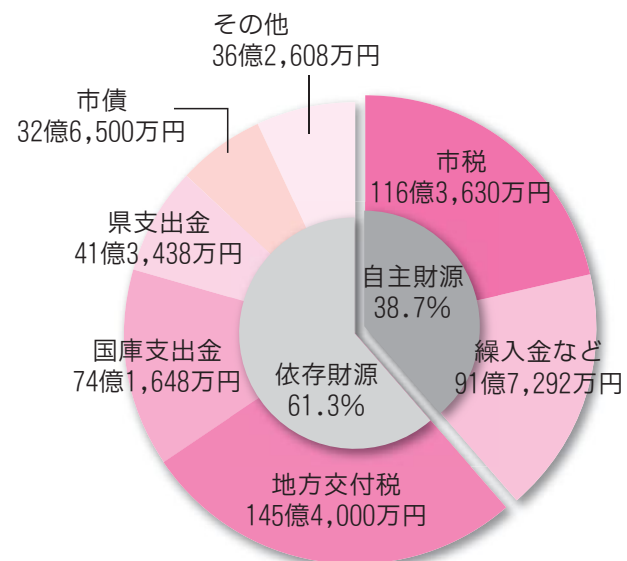
※端数処理の関係で、合計と各区分の積み上げが一致しない場合があります

■下水道事業会計(公営企業会計)

(単位:万円)

区分	収益的収支		資本的収支		5年度末 市債残高 見込み	4年度末 市債残高 見込み	市債残高の 増減額
	収入	支出	収入	支出			
公共下水道事業	24億1,322	23億8,478	12億2,135	22億6,864	335億7,932	355億5,078	△19億7,146
農業集落排水事業	9億2,161	9億3,647	7億4,651	10億8,063			
戸別浄化槽事業	1億8,985	1億9,493	904	3,510			
合 計	35億2,468	35億1,618	19億7,690	33億8,437			

歳入【入ってくるお金の見込み】



自主財源の柱である市税は、個人住民税、たばこ税、固定資産税の増加などにより全体で前年度比2.0%の増加を見込んでいます。繰入金は、財政調整基金やまちづくり基金からの繰り入れが増加したことにより前年度比32.5%の増加を見込んでいます。寄付金は、令和4年度の「イーハトーブ花巻応援寄附金」の寄付状況を踏まえ、前年度比48.0%の増加を見込んでいます。

依存財源で代表的な地方交付税は、前年度比2.9%の増加。国庫支出金は、就学前教育・保育施設整備交付金の増加などにより、前年度比3.1%の増加を見込んでいます。市債については、スポーツ施設や学校施設の整備に係る発行額の増加などにより前年度比6.7%の増加を見込んでいます。

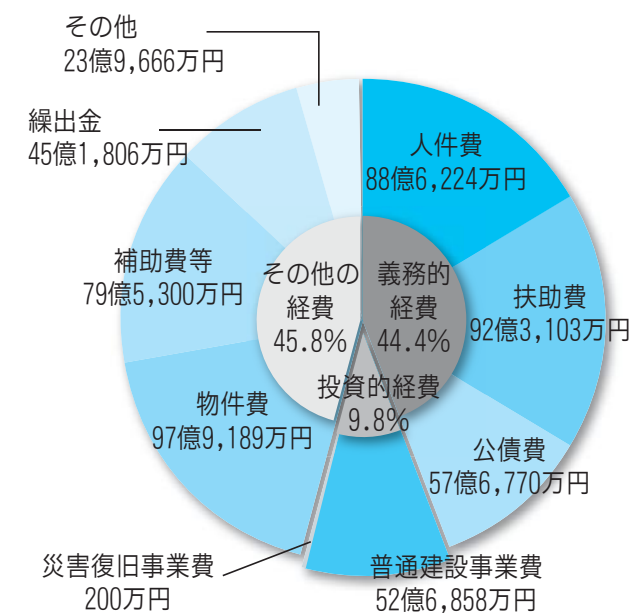
歳出(性質別)【使うお金の見込み】

義務的経費は、3歳未満で第2子以降となる児童の保育料無償化などによる保育所委託事業費の増額などにより、扶助費で前年度比2.5%の増加を見込んでいます。

投資的経費は、桜台小学校の長寿命化改良工事など、小学校施設維持事業費の増加により、普通建設事業費で前年度比9.3%の増加を見込んでいます。

その他の経費のうち補助費等は「イーハトーブ花巻応援寄附金」の返礼品の増加などにより、前年度比11.3%の増加。繰出金は産業団地事業特別会計繰出金の皆増などにより、前年度比21.3%の増加を見込んでいます。

＊歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。目的別とは、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもの。性質別とは、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです



▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金「依存財源」。

▶地方交付税／市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金

▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金

▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費

▶投資的経費／道路や学校の建設事業費など、将来的に残るものに対する経費

▶扶助費／児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費

▶公債費／過去に発行した市債などを返すための経費

▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費

▶繰入金／一般会計から国民健康保険特別会計などの特別会計へ支出する経費